

BEST AVAILABLE COPY

特許協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄
国際出願日	
(受付印)	
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	PCT/MN/0301

第I欄 発明の名称

記録媒体を使用した個人認証方法および記録媒体を使用した個人認証システム

第II欄 出願人

☒ この欄に記載した者は、発明者でもある。

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

國米 仁 KOKUMAI HITOSHI

〒651-1211

日本国兵庫県神戸市北区小倉台6丁目13番地の6

13-6 Oguradai 6-chome, Kita-ku, Kobe, Hyogo, 651-1211

Japan

電話番号:

ファクシミリ番号:

加入電信番号:

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:

☒ すべての指定国

☐ 米国のみ

☐ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

三原 誠 MIHARA MAKOTO

〒227-0065

日本国神奈川県横浜市青葉区恩田町1163-7

1163-7 Onda-cho, Aoba-ku, Yokohama, Kanagawa,

227-0065 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する:

☐ 出願人のみである。

☒ 出願人及び発明者である。

☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:

☒ すべての指定国

☐ 米国のみ

☐ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

☐ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

☒ 代理人

☐ 共通の代表者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

6486 弁理士 奥村文雄 OKUMURA FUMIO

〒530-0001 日本国大阪市北区梅田1丁目11番4号

大阪駅前第4ビル19階 三好内外国特許事務所大阪事務所

OSAKA OFFICE MIYOSHI&MIYOSHI, 19kai OSAKAKIMAB DAIYON BUILDING,

1-11-4 Umeda, Kita-KU, Osaka-shi, Osaka 530-0001 Japan

電話 06-4798-7538
06-6365-8866

ファクシミリ番号:

加入電信番号:

代理人登録番号:

☐ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第V欄 国の指定

(該当する□にレ印を付すこと、少なくとも1つの□にレ印を付すこと)。

規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又はOAPI)で求める場合には追記欄に記載する。

広域特許

☐ **A P A R I P O** 特許: G H ガーナ Ghana, G M ガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レソト Lesotho, M W マラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シェラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z M ザンビア Zambia, Z W ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)

☐ **E A** ユーラシア特許: A M アルメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

☐ **E P** ヨーロッパ特許: A T オーストリア Austria, B E ベルギー Belgium, B G ブルガリア Bulgaria, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Y キプロス Cyprus, C Z チェコ Czech Republic, D E ドイツ Germany, D K デンマーク Denmark, E E エストニア Estonia, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S I スロヴェニア Slovenia, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

☐ **O A** OAPI 特許: B F ブルキナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ Congo, C I コートジボアール Côte d'Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G Q 赤道ギニア Equatorial Guinea, G W ギニア・ビサウ Guinea-Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)

国内特許 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)

☐ **A E** アラブ首長国連邦
United Arab Emirates

☐ **A G** アンティグア・バーブダ
Antigua and Barbuda

☐ **A L** アルバニア Albania

☐ **A M** アルメニア Armenia

☐ **A T** オーストリア Austria

☐ **A U** オーストラリア Australia

☐ **A Z** アゼルバイジャン Azerbaijan

☐ **B A** ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina

☐ **B B** バルバドス Barbados

☐ **B G** ブルガリア Bulgaria

☐ **B R** ブラジル Brazil

☐ **B Y** ベラルーシ Belarus

☐ **B Z** ベリーズ Belize

☐ **C A** カナダ Canada

☐ **C H and L I** スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein

☐ **C N** 中国 China

☐ **C O** コロンビア Colombia

☐ **C R** コスタリカ Costa Rica

☐ **C U** キューバ Cuba

☐ **C Z** チェコ Czech Republic

☐ **D E** ドイツ Germany

☐ **D K** デンマーク Denmark

☐ **D M** ドミニカ Dominica

☐ **D Z** アルジェリア Algeria

☐ **E C** エクアドル Ecuador

☐ **E E** エストニア Estonia

☐ **E S** スペイン Spain

☐ **F I** フィンランド Finland

☐ **G B** 英国 United Kingdom

☐ **G D** グレナダ Grenada

☐ **G E** グルジア Georgia

☐ **G H** ガーナ Ghana

☐ **G M** ガンビア Gambia

☐ **H R** クロアチア Croatia

☐ **H U** ハンガリー Hungary

☐ **I D** インドネシア Indonesia

☐ **I L** イスラエル Israel

☐ **I N** インド India

☐ **I S** アイスランド Iceland

☐ **J P** 日本 Japan

☐ **K E** ケニア Kenya

☐ **K G** キルギスタン Kyrgyzstan

☐ **K P** 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea

☐ **K R** 韓国 Republic of Korea

☐ **K Z** カザフスタン Kazakhstan

☐ **L C** セント・ルシア Saint Lucia

☐ **L K** スリ・ランカ Sri Lanka

☐ **L R** リベリア Liberia

☐ **L S** レソト Lesotho

☐ **L T** リトアニア Lithuania

☐ **L U** ルクセンブルグ Luxembourg

☐ **L V** ラトヴィア Latvia

☐ **M A** モロッコ Morocco

☐ **M D** モルドヴァ Republic of Moldova

☐ **M G** マダガスカル Madagascar

☐ **M K** マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia

☐ **M N** モンゴル Mongolia

☐ **M W** マラウイ Malawi

☐ **M X** メキシコ Mexico

☐ **M Z** モザンビーク Mozambique

☐ **N O** ノルウェー Norway

☐ **N Z** ニュー・ジーランド New Zealand

☐ **O M** オマーン Oman

☐ **P H** フィリピン Philippines

☐ **P L** ポーランド Poland

☐ **P T** ポルトガル Portugal

☐ **R O** ルーマニア Romania

☐ **R U** ロシア Russian Federation

☐ **S C** セイシェル Seychelles

☐ **S D** スーダン Sudan

☐ **S E** スウェーデン Sweden

☐ **S G** シンガポール Singapore

☐ **S K** スロヴァキア Slovakia

☐ **S L** シェラ・レオネ Sierra Leone

☐ **T J** タジキスタン Tajikistan

☐ **T M** トルクメニスタン Turkmenistan

☐ **T N** テュニジア Tunisia

☐ **T R** トルコ Turkey

☐ **T T** トリニダード・トバゴ Trinidad and Tobago

☐ **T Z** タンザニア United Republic of Tanzania

☐ **U A** ウクライナ Ukraine

☐ **U G** ウガンダ Uganda

☐ **U S** 米国 United States of America

☐ **U Z** ウズベキスタン Uzbekistan

☐ **V C** セント・ヴィンセント及びグレナディン諸島 Saint Vincent and the Grenadines

☐ **V N** ベトナム Viet Nam

☐ **Y U** ユーゴスラヴィア Yugoslavia

☐ **Z A** 南アフリカ共和国 South Africa

☐ **Z M** ザンビア Zambia

☐ **Z W** ジンバブエ Zimbabwe

以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

☐ ☐ ☐

指定の確証の宣言: 出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確証を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確証がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確証は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び複写手数料の納付からなる。この確証は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

☐ 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国原出願の受理官庁に対して出願されたものに限り）のうち、以下のものについて、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求する

☐ すべて ☐ 優先権(1) ☐ 優先権(2) ☐ 優先権(3) ☐ 優先権(4) ☐ 優先権(5) ☐ その他は追記欄参照

*先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を明示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）：.....

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。）

ISA /

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）
出願日（日、月、年） 出願番号 国名（又は広域官庁名）

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

- ☐ 第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て : _____
- ☐ 第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て : _____
- ☐ 第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て : _____
- ☐ 第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て（米国を指定国とする場合） : _____
- ☐ 第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て : _____

第ⅠX欄 照合欄；出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数
願書(申立てを含む)..... 5 枚明細書(配列表または配列表
に関連する表を除く)..... 13 枚

請求の範囲..... 4 枚

要約書..... 1 枚

図面..... 5 枚

小 計..... 28 枚

配列表..... 枚

配列表に関連する表..... 枚

(いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。
下記(イ)参照)

合 計..... 枚

(b) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式のみの
(実施規則第 801 号(a)(i))(i) ☐ 配列表(ii) ☐ 配列表に関連する表(c) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式と同一の
(実施規則第 801 号(a)(ii))(i) ☐ 配列表(ii) ☐ 配列表に関連する表媒体の種類 (フロッピーディスク、CD-ROM、CD-R、その他)
と枚数☐ 配列表.....☐ 配列表に関連する表.....

(追加的写しは右欄 9. (ii) または 10(ii) に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙☐ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面☐ 国際事務局の口座への振込を証明する書面2. ☒ 個別の委任状の原本3. ☐ 包括委任状の原本4. ☐ 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号)5. ☐ 記名押印(署名)の欠落についての説明書6. ☐ 優先権書類(上記第 欄の () の番号を記載する):7. ☐ 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):8. ☐ 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面9. ☐ コンピュータ読み取り可能な配列表
(媒体の種類と枚数も表示する)(i) ☐ 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)(ii) ☐ (左欄(a)(i)又は(c)(i))にレ印を付した写しのみ(iii) ☐ 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し(iv) ☐ 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同
一性についての陳述書を添付10. ☐ コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表
(媒体の種類と枚数も表示する)(i) ☐ 実施規則第 802 号の 4 に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)(ii) ☐ (左欄(a)(i)又は(c)(i))にレ印を付した写しのみ(iii) ☐ 実施規則第 802 号の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し(iv) ☐ 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に関連した表
を含む写しの同一性についての陳述書を添付11. ☐ その他(寄託名を具体的に記載):

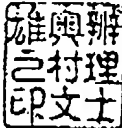
要約書とともに提示する図面:

本国際出願の言語:

第Ⅱ欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

弁理士 奥村文雄



受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)

4. 特許協力条約第 11 条(2) に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関 ISA/6. ☐ 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない。

2. 図面

☐ 受理された☐ 不足図面がある

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日:

P C T

手数料計算用紙

願書付属書

受理官庁記入欄

国際出願番号

受理官庁の日付印

出願人又は代理人の書類記号

PCT/MN/030/

出願人

國米仁

所定の手数料の計算

1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法第 (国内法)
第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1)
(送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)

9,000円 T+S

3. 国際手数料 (注2)

基本手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 29 枚

b1 最初の30枚まで

54,000円 b1

b2 $\frac{0}{30}$ 枚を超える用紙の枚数 \times $\frac{1200}{\text{用紙一枚の手数料}}$ =

0円 b2

b3 追加的部分 (印刷物の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみ
の場合 (第801号(a)(6)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と
紙形式の両方である場合 (第801号(a)(5)))

400 \times $\frac{\text{用紙一枚の手数料}}{\text{用紙一枚の手数料}}$ =

0円 b3

b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入

54,000円 B

指定手数料

国際出願に含まれる指定数 93 (注3)

$\frac{5}{1}$ 支払うべき指定手数料の数 (上限は5) (注4) \times $\frac{11,600}{1}$ 1指定当たりの手数料 (円) =

58,000円 D

B 及び D に記入した金額を加算し、合計額を I に記入

112,000円 I

4. 納付すべき手数料の合計

T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入

202,000円

合計

(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。

(注3) 願書所付欄でレ印を記した口の数。

(注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一括5とする。

委任状

平成15年 7月 / 日

私は、識別番号 100064861 弁理士 奥村文雄 を以って代理人として、下記の権限を委任します。

1. 特許協力条約に基づく国際出願に関する一切の件
2. 上記出願および指定国の指定を取下げける件
3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求および選択国を取下げける件

あて名
氏 名


兵庫県神戸市北区山手町1番地a6
奥村 文雄 (印)

委任状

平成15年 7 月 1 日

私は、識別番号 100064861 弁理士 奥村文雄 を以って代理人として、下記の権限を委任します。

1. 特許協力条約に基づく国際出願に関する一切の件
2. 上記出願および指定国の指定を取下げる件
3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求および選択国を取下げる件

あて名 横浜市青葉区恩田町1163-7
氏名 三原 誠 

記録媒体を使用した個人認証方法および記録媒体を使用した個人認証システム

技術分野

本発明は、記録媒体を使用した個人認証方法および記録媒体を使用した個人認証システムに関するものである。

背景技術

個人認証方法として、パスワード認証、およびバイOMETRICS認証が公知である。

前記のパスワード認証は、認証方式としてシステム的には簡便であり現在広く使用されている。この方式を認知心理学の観点から分類すると、意味の無い記号記憶や経験を伴わない記憶である“意味記憶”を、脳の記憶貯蔵情報の中から“検索”して“再生”する方式であると言える。

しかしパスワードの問題点として既に知られているように、意味の無い記号や、経験を伴わない意味記憶を再生するのは、人間特に老人などの記憶力の低下した場合には困難であり、再生ミスを犯しやすい。これらの避けるために、生年月日をパスワードにする等を代表例として単なる数字や記号を意味記憶に変換して記憶することがよく行われるが、数字を意味記憶にする事例は生年月日など一般の人にとっては極めて限られており、他人による本人成りすましの被害を招きやすい。

また、パスワードを盗まれた場合の被害を最小限に留めるためには、認証媒体毎にパスワードを変えることが望ましいが、認証媒体に対応したパスワードの記憶想起再生は困難であり、メモ等をする結果、盗難にあった場合は全てパスワードが盗まれる事態を招くことになる。

後者のバイOMETRICS認証は、本人固有の生理的由来の情報と言われており、決して忘れたり無くしたりすることが無いという利点を有する。しかし本人の唯一の情報であるために記録媒体毎に認証本人情報を変えることができない。そのために認証媒体毎に認証本人情報を変えることができない。そのために認証本人情報を盗まれた場合には、全ての認証媒体が被害を受けることとなり、更にそれに代わる本人情報を作ることは非常に困難である等の問題点がある。

2

また、生理的情報を読取るための入力装置が新たに必要である。更に入力情報が入力読取り環境で変化し、本人であるにも関わらず本人と認証されない、いわゆる本人拒否率が一定の確率で発生する問題点がある。更に、確率を下げるためにチェックのバリエーションを低くすると他人による本人成りすましの確率が上昇する。本人拒否率と他人による本人成りすまし確率とはトレードオフの関係が避けられない問題点がある。

よって、本願発明は、記録媒体を使用した個人認証方法および記録媒体を使用した個人認証システムにおいて、前者のパスワード認証の問題点を解消すべく、本人情報の記憶を容易にするとともに、他人による本人成りすましを困難にすることを課題とし、更に、後者のバイオメトリックス認証の問題点を解消すべく、記録媒体毎に認証本人情報を変更可能とするとともに、認証情報の入力読取機構を簡素化し、且つ、本人拒否率を低減および他人による本人成りすましに対するバリエーションを高めることを課題とする。

発明の開示

本願第1発明(請求項 1)は、a.前記記録媒体に、認証登録する本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して、登録情報を形成する、登録情報形成段階と、b. 登録情報あるいは登録媒体に接続するための接続情報のいずれか少なくとも一つを記録した記録媒体を、本人に交付する、登録情報交付段階と、c. 本人認証の際に、本人として名乗りを上げている本人候補が、所有している記録媒体を使用して、該記録媒体に直接あるいは間接的に記録されている登録情報を提示する、登録情報提示段階と、d. 本人候補が、提示した登録情報の中から、本人情報を選択する、本人情報選択段階と、e. 本人候補が、登録情報の中から、本人情報を選択した場合に限り本人認証とする、本人認証段階と、を含むことを特徴とする、記録媒体を使用した個人認証方法を提供する。

本願第2発明(請求項 2 の発明)は、a. 電子機器に組込んだ前記記録媒体に、認証登録する本人の見覚えのある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して、登録情報を形成する、登録情報形成段階と、b. 登録情報を記録した記録媒体

3

に接続するための接続情報を本人に交付する、接続情報交付段階と、c. 本人認証の際に、本人として名乗りを上げている本人候補が、自己の所有する接続情報により電子機器の記録媒体に接続して、該記録媒体に記録されている登録情報を提示する、登録情報提示段階と、d. 本人候補が、認証管理側の電子機器の記録媒体より提示した登録情報の中から、本人情報を選択する、本人情報選択段階と、e. 本人候補が、登録情報の中から、本人情報を選択した場合に限り本人認証とする、本人認証段階と、を含むことを特徴とする、記録媒体を使用した個人認証方法を提供する。

本願第 3 発明(請求項6の発明)は、記録媒体を使用した個人認証システムであって、メモリ機能を組込んだ電子機器を使用して前記記録媒体をメモリ機能で構成し、前記メモリ機能は、認証登録する本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して、登録情報を記録する、登録情報記録手段と:本人に付与した接続情報を記録する、接続情報記録手段と:の機能を有し:本人認証にあたり、本人として名乗りを上げている本人候補が接続情報を入力した際に、自己に付与された接続情報であることを確認する、接続情報比較判別手段と:接続情報判別手段よりの確認信号の発生にもとづき、登録情報記録手段に記録されている登録情報を出力する、登録情報提示手段と:提示された登録情報より選択されて入力された入力本人情報と、記録されている認証用本人情報とを、比較する、本人情報判別手段と:本人情報判別手段の認証判別にもとづき認証信号を、記録媒体を組み込んだ電子機器に向け発生して、当該電子機器の使用を許可するための、認証信号発生手段と:を有する認証コンピュータ:を含む、記録媒体を使用した個人認証システムを提供する。

本願第4発明(請求項7の発明)は、記録媒体は紙、樹脂、金属、セラミックス、磁気媒体、光媒体、電子媒体等の記録機能を有する記録手段として本人が管理し、前記記録媒体は、認証登録する本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して、登録情報を記録する、登録情報記録手段と: 個々の記録媒体に付与した接続情報を記録する、接続情報記録手段と:の機能を有し: 本人認証にあたり、本人として名乗りを上げている本人候補が接続情報を入力した際に、自己に付与された記録媒体からの接続情報であることを確認する、接続情報比較判別手段と:接続情

報判別手段よりの確認信号の発生にもとづき、登録情報より選択されて入力された入力本人情報と、記録されている認証用本人情報とを、比較する、本人情報判別手段と：本人情報判別手段の認証判別にもとづき認証信号を、記録媒体よりの認証対象の電子機器に向け発生するための、認証信号発生手段と：を有する認証コンピュータを含む、記録媒体を使用した個人認証システムを提供する。

本願第5発明(請求項8の発明)は、記録媒体は紙、樹脂、金属、セラミックス、磁気媒体、光媒体、電子媒体等の記録機能を有する記録手段として本人が管理し、前記記録媒体は、個々の記録媒体に付与した接続情報を記録する、接続情報記録手段と：の機能を有し、認証登録する本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して、登録情報を記録する、登録情報記録手段と：本人認証にあたり、本人として名乗りを上げている本人候補が接続情報を入力した際に、自己に付与された記録媒体からの接続情報であることを確認する、接続情報比較判別手段と：接続情報判別手段よりの確認信号の発生にもとづき、登録情報記録手段に記録されている登録情報を出力する、登録情報提示手段と：提示された登録情報より選択されて入力された入力本人情報と、記録されている認証用本人情報とを比較する、本人情報判別手段と：本人情報比較判別手段の認証判別にもとづき認証信号を、記録媒体よりの認証対象の電子機器に向け発生するための、認証信号発生手段と：を有する認証コンピュータを含む、記録媒体を使用した個人認証システムを提供する。

図面の簡単な説明

第1図は、本願発明の実施例における登録情報の表示面を示し説明図である。

第2図は、本願発明の実施に際しての認証作業を示すフローチャートである。

第3図は、本願第3発明の実施例を示す個人認証システムのブロック図である。

第4図は、本願第4発明の実施例を示す個人認証システムのブロック図である。

第5図は、本願第5発明の実施例を示す個人認証システムのブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

本願第1発明による認証作業を説明する。

5

1. 本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、との双方を、本人認証用にあらかじめ本人に交付の記録媒体または該記録媒体に記録した接続情報により接続される記録媒体(例えば、本人所有の端末機器のメモリ機能、認証管理側の電子機器のメモリ機構)に登録して、登録情報を形成する。
2. 本人認証の際に、本人として名乗りを上げている本人候補が所持している記録媒体に直接あるいは間接的に記録されている記録情報を読み取ることにより、本人として名乗りを上げている本人候補に 登録情報を提示する。
3. 本人候補は、提示された登録情報より本人情報を選択決定する。
4. 本人候補が、提示された登録情報の中から、本人情報が選択された場合に限り、「本人として認証」する

本願第2発明による認証作業に際しては、登録情報を認証管理側において管理し、本人認証の際に、本人として名乗りを上げている本人候補に 電子機器のメモリ機能に記録されている記録情報にもとづき、登録情報を提示することを、第1発明と相違する。

本願第3発明は、認証コンピュータに付設したメモリ機能を使用する。

前記メモリ機能は、認証登録する本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して、登録情報を記録する、登録情報記録手段と: 当該電子機器毎に付与した接続情報を記録する、接続情報記録手段と: の機能を有する構成とする。

本人認証にあたり、本人として名乗りを上げている本人候補が接続情報を入力した際に、自己に付与された接続情報であることを確認する、接続情報比較判別手段と: 接続情報判別手段よりの確認信号の発生にもとづき、登録情報記録手段に記録されている登録情報を出力する、登録情報提示手段と: 提示された登録情報より選択されて入力された入力本人情報と、記録されている認証用本人情報とを比較する、本人情報判別手段と: 本人情報判別手段の認証判別にもとづき認証信号を、記録媒体を組み込んだ電子機器に向け発生して、当該電子機器の使用を許可するための、認証信号発生手段と: を要する認証コンピュータ: とで、記録媒体を使用した個人認証システムを構成する。

6

本願第4発明は、記録媒体は紙、樹脂、金属、セラミックス、磁気媒体、光媒体、電子媒体等の記録機能を有する記録手段として本人が管理する。

前記記録媒体は、第3発明の登録情報記録手段と、個々の記録媒体に付与した接続情報を記録する接続情報記録手段との機能を有すること、および、本人認証にあたり、接続情報判別手段は、本人として名乗りを上げている本人候補が接続情報を入力した際に、自己に付与された記録媒体からの接続情報であることを確認することで、第3発明と相違する。

本願第5発明は、記録媒体は紙、樹脂、金属、セラミックス、磁気媒体、光媒体、電子媒体等の記録機能を有する記録手段として本人が管理する。

本人が管理する前記記録媒体には、個々の記録媒体に付与した接続情報を記録する接続情報記録手段との機能のみを有すること、および、本人認証にあたり、接続情報判別手段は、本人として名乗りを上げている本人候補が接続情報を入力した際に、自己に付与された記録媒体からの接続情報であることを確認することで、第3発明と相違する。

以下図面を参照して本願発明を詳細に説明する。

第1図は、本願発明を実施するに際しての登録情報を表示した端末機器の表示面3を示し、a, b, c, ---qは写真を示すが、アルファベットは説明のために記載したものであり、画面上には存在しない。

e, i, j, kは、本人の用意した本人認証用写真E1、即ち、“本人情報の単位情報”である。

mは、非意思時の本人認証用写真E2、即ち、“非意志認証信号情報”である。

a, b, c, d, f, g, h, n, o, p, qは、認証システム側で用意した写真で、“非本人情報”E3である。

上記の第1図の登録情報Bを形成し記録媒体1または認証コンピュータ2の登録情報記録手段11に記録する。

第2図は、本願発明の実施に際しての認証作業を示すフローチャートであり、個人認証に際して、第2図のフローチャートにより処理される。

第1発明においては、登録情報Bを記録した記録媒体1が本人に交付され、本人の

管理下に置かれる。したがって、個人認証に際し、自己の所持する記録媒体 1 により“登録情報”Bを端末機器等の電子機器4の表示面3に提示する。

そののち、表示面3の“登録情報”Bより、“本人情報の単位情報”E1、E2・・・を1個ないしN個選択指示することで、以下第2図のフローチャートの流れとなる。

第2発明においては、登録情報の記録手段は、システム側の管理下に置かれる。したがって、個人認証に際し、“接続情報”Cの入力でシステム側より“登録情報”Bを端末機器の表示面3に提示する。

そののち、表示面の“登録情報”より、“本人情報の単位情報”を1個ないしN個選択指示することで、以下第2図のフローチャートの流れとなる。

第3図は、本願第3発明の実施例を示す、個人認証システムのブロック図である。記録媒体 1 をシステム側の管理する電子機器のメモリ機能とする。即ち、システム側の認証コンピュータ2に付設したメモリ、または認証コンピュータと独立している電子取引管理用コンピュータに付設したメモリを使用する。

第4図は、本願第4発明の実施例を示す、個人認証システムのブロック図である。登録情報Bおよび接続情報Cを記録した記録媒体1を本人管理下とする。登録情報Bを本人管理とする。

第5図は、本願第5発明の実施例を示す、個人認証システムのブロック図である。記録媒体 1 は、登録情報記録手段への接続情報Cのみを記録して、登録情報Bは認証システム側の管理とする。

例えば、記録媒体 1 として、運転免許証に磁気記録、印刷記録して、所持し、センサー等の読取手段を介して端末機器の画面に表示し、タッチパネル方式で“本人情報の単位情報”を1個ないしN個選択指示する。携帯電話、端末機器等の本人管理の電子機器のメモリ機能を、記録媒体とすることもできる。

第3図ないし第5図において、11は登録情報記録手段で第1図に示す登録情報Bを記録する機能を有している。12は接続情報記録手段で、個々の記録媒体毎に特定した接続情報Cを記録する機能を有している。13は接続情報比較判別手段で、入力された接続情報Cが認証コンピュータに記録されている接続情報と一致するか、即ち記録媒体 1 に対応する接続情報Cが入力されたことを確認し、接続信号Fを発生する。14は登録情報提示手段で、接続信号Fの入力で、登録情報記録手段11より登録情報B

を取出して登録情報Bを本人側の電子機器4へ送達ことで、本人側への登録情報提示の機能を有している。15は本人情報判別手段で、個々の接続情報Cに対応する本人情報Aを記録するとともに、該記録されている本人情報と本人によりの本人情報とを比較判別して第2図のフローチャートを実行する機能を有している。16は認証信号発生手段で、本人情報判別手段15よりの出力信号にもとづいて、“認証”D、“認証+警報”G、“非認証”Hの認証結果を示す信号を発生する機能を有している。

第4図および第5図において、4は本人所有の、端末機器等の電子機器であり、入力装置6、読取装置5を付設している。入力装置6の操作により接続情報Cの入力を可能とする。読取装置5は、記録媒体1（例えば、磁気カード、紙印刷カード）の記録情報を磁気コードの読取、OCR読取り等により、入力する。表示面3は入力した登録情報、システム側から送達された登録情報Bを表示して登録情報提示手段14と同様の機能を奏するとともに、タッチパネル式入力装置とすることで登録情報よりの本人情報Aの選択を容易にする。

本願発明の実施にあたり、本人情報につき、本人に身に覚えのある情報は、身に覚えのある知覚情報であれば何でもよい。

写真、絵、図、文字等の視覚情報、

音楽、日常的な音等の聴覚情報、

点字文字や、手による感触等の感触情報、

匂い等の臭覚情報などいずれもが使用可能である。

これらのうち、一般健康者に特に好ましいのは、視覚情報である。視覚情報は各種の知覚情報の内では人にとって識別力と記憶想起が高く好ましい。但しハンディキャップ者にはそれ以外の、聴覚情報、感触情報が好ましい場合がある。

本願発明の第1ステップ、本人にとって見覚えのある情報を認証対象情報として登録することにある。本人の見覚えのある情報は、既に本人にとって記憶されているものであり、新たな記憶を必要としない。

これらの知覚情報の内容については何でもよいが、特に好ましくは、人、風景、動物、植物、ペット、趣味等の日常的に長期間接している対象物に関する情報であり、長時間接することにより、記憶はより強化され、脳において長期間記憶として記憶保持、忘却し難くなる。

これらの長期記録の中で好ましいのは、少なくとも1ヶ月間以上対象物に接している対象物に関する知的情報、より好ましくは1年以上、更に好ましくは3年以上接している対象物に関する知的情報である。

更に記憶情報としては、1年以上前に接していた記憶情報が好ましく、特に好ましくは3年前の情報であり、本人の年齢により条件が異なるが、本人が見覚えの在るものであれば出来るだけ古いものが好ましい。

また、これらの知覚情報の中で好ましいものは、本人の過去の生活史や感情を伴っているエピソードである。

認知心理学では、エピソード記憶とは、特定の時間的・空間的文脈の中に位置づけることのできる出来事(エピソード)をさし、一方、意味記憶とは、例えば「くじらは哺乳類です」というような一般的な知識あるいは言語的に記述できる記憶である。

エピソード記憶の中でも、本人の感情や、生活史上重要で本人が深く関わっている記憶が忘れにくいという点でより好ましい。

また本人情報は、少なくとも1単位情報、好ましくは2単位情報、特に好ましくは3単位情報以上から構成されることが望ましい。

さらに複数の単位情報で構成される場合は、その情報が本人により記憶された時代や場所が異なるものから構成されることが好ましい。

異なる情報から構成されることで、同一生活史を過ごした他者による本人なりすましに対するバリエーションを高めることが可能となる。

また本人情報が2単位情報以上から構成される場合は、その内の1単位情報は、本人の意思でない例えば脅迫下に本人認証せざるを得ない場合の非意思本人認証信号として使用することが可能である。

この場合には、本人意思時と本人非意思時の明確な認証識別を行うために、本人意思時の単位情報は、楽しい、懐かしい等のプラスイメージを持つ情報を選択し、非意思時の単位情報は悲しい、怖い等のマイナスイメージを持つ単位情報を選択することができる。

但しその場合も、プラスイメージ、マイナスイメージいずれも本人だけがそのような印象を持つものを選定し、誰もがそのような印象を持つものは避けることが望ましい。

あるいは、本人意思時と本人非意思時の本人認証について、本人情報を基に合成

して使い分けることも可能である。例えば、顔の向きを変える、あるいは髪形を変える、髭やメガネを掛けたり消したりする、写真の色を好きな色や嫌いな色に変える等の方法が可能である。

これらの合成は本人情報のデジタル化情報を基に、市販の画像補正ソフトウェアやモーフィングソフトウェアにより可能である。

非本人情報は、本人が見覚えのない単位情報であれば何でもよい。但し本人情報と明らかに異なる情報は他者の成りすましのバリエーションを低くするので好ましくない。同一のコンセプトであるが内容の異なるものが好ましい。例えば、本人情報が顔であれば顔、風景であれば類似の年代の風景、犬であれば類似の種類の子犬等である。

また、非本人情報は本人だけが違うと識別でき且つ他人は識別できないいいものが好ましい。人はそのような能力を保持しており、例えば一卵双生児の親は、子どもたちを識別できるが、他人は識別できないことは一般的である。

それ故に、本人登録情報をデジタル化して、本人に見せながらこれを基に市販の画像補正ソフトウェアやモーフィングソフトウェア等でデジタル合成、デジタル修正をかけながら、ある修正点で本人は識別可能であるが、他人には同じと見える単位情報を合成することが可能である。

本人情報と非本人情報からなる登録情報は、少なくとも1単位以上の本人情報と少なくとも1単位以上の非本人情報とから構成されることが必要である。より好ましくは、2単位以上の本人情報と4単位以上の非本人情報とから構成されることが望ましく、更に、好ましくは、2単位以上の本人情報と7単位以上の非本人情報とから構成されることが望ましい。

登録情報の本人への提示方法は、登録情報を第1図のように並列提示方法あるいは単位情報を順次提示する方法のいずれでも可能である。

また、並列提示、順次提示のいずれでも、本人情報と非本人情報の位置は固定しない方法が好ましい。

当該個人認証方式において登録情報の中から、本人情報を選択したかどうかの判定は、本人情報である単位情報を選択したかどうかで判定され、本人情報を本人が再現する必要はない。

これは認知心理学の観点からすると“再認”であり、パスワード方式の必要要件であ

る“再生”とは基本的に異なる。

“再認”の場合は本人情報を上手く選択すれば、人は似通った情報量の多い対象情報の内からでも、一瞬に本人情報を選択できる。

一方“再生”の場合は、再生できる情報量は限定されており、極めて短い言語的情報に限定される。

当該登録情報は認証媒体毎に変えることが可能である。

例えばA銀行取引ではA登録情報、Bネット取引ではB登録情報、健康保険および病院カードにはC登録情報、免許証にはD登録情報、パスポートにはE登録情報、市役所のネット手順にはF登録情報と言う様に、認証媒体毎に登録情報を変えても、本人認証に際して人の長期記憶と認知機構は提示登録情報から容易に本人情報を認証し、その認証間違いは極めて少ない。

また、媒体毎に登録情報を変えることで、登録認証が他に流出した場合もその被害を最小限に食い止めることができる。

当該認証方法は具体的には電子機器(デバイスや機器)に組込んで使用することが可能である。

具体的にはメモリー機能を持つ電子機器メディア、デバイス、機器に登録情報を記憶させ、本人認証あるいはその識別コードを当該デバイス、機器あるいは別のシステムに記憶させ、本人候補に何らかのディスプレイを媒体として登録情報を提示しその中から本人情報を指示した場合に、本人とみなすシステムを構築することが可能である。

その際には他者の侵入を防ぐために、これらの情報は暗号化させておくことが望ましい。

また、これらの情報は記録媒体の容量圧縮のために画像圧縮することが可能である。

メモリー機能を持つ電子機器(メディア、デバイス、機器)としては、メモリー機能をもつものであれば何でもよく、例えば印刷媒体、磁気媒体、光記録媒体、半導体メモリー等が使用可能である。

記録媒体の場合には、紙、樹脂フィルム、金属、セラミックス等に登録情報を印刷、プリンティングあるいは熱、光記録等で記載し、単位情報毎に識別コードをつけて、それを目視やスキャナー等で読取り、別に登録された本人情報あるいは識別コードとマッチングすることで本人認証が可能である。

これらの識別コードとしては、数字、アルファベット、バーコード、二次元コード等が使用可能である。

磁気メモリーとしては、磁気カード、ハードディスク、磁気テープ、フロッピーディスク、光磁気ディスク等が使用可能である。

光メモリーとしては、CD、DVD、光カード等が使用可能である。

更に、半導体メモリーとしては、DRAM、SRAM、ReRAM、EPROM等が使用可能である。またこれらの半導体メモリーを組込んだICカード、携帯電話、PDA、パーソナルコンピューター、電子ロック、入退出管理機器、家電電話製品等が使用可能である。

登録情報は本人側が持つことが可能である。例えば、上記登録情報を記憶したメモリーを本人が所有し、認証時に提示して、認証することが可能である。

この場合は、登録情報は本人のみが所有し、その本人情報の具体的なイメージは本人の脳中に記憶されているので極めて他者参入のバリアーの高いシステムとなり得る。

また、登録情報は本人以外の当該認証に係わるシステム側が保有し、本人はその登録情報との接続情報を持ち、本人認証の場合には、接続情報を基に、システム側の登録情報を呼び出し、本人候補の前のディスプレイに映し出し、本人認証させる方法をとることが可能である。

この場合には、登録情報システム側にのみ保管されているので、例えば本人の接続情報が盗まれ手も、他人の本人ナリスましには、別途登録情報が必要であり、参入バリアーは極めて高い。

また、システム側の記録情報を、登録情報、本人情報あるいはその識別コード、接続情報のみとすることで本人に関するプライバシーの漏洩を防止することが可能となる。

また、本方法と本人顔写真を併用することにより、顔写真を偽造書換えされても、システム側にある登録情報を書換えることは困難であり、極めて高い本人認証システムが構築可能である。

また、本方法では本人が所有する情報は登録情報のみであり、本人所持記憶媒体は記憶容量負担が少ない媒体を使用可能となる。

これらの本発明の個人認証方法、個人認証システムは、本人認証を必要とするあらゆる用途に使用可能である。

例えば、銀行等の金融取引、各種のネット取引、クレジットカード、商品の口座引落と

し、病院等の医療機関の診察問合せ、保険書、自動車免許証、パスポート、利用者限定アクセスのための本人認識カード、政府自治体のサービス、特に電子サービス、オフィスや家への入退出、自動車や各種機器の利用のための鍵、家庭のホームネットワークのリモートコントロール、等に利用可能であるが、これらに限定されるものではない。

本発明の個人認証方法、個人認証システムは、個人認証時に本人が忘れにくく老人などを含むあらゆる階層の利用者にも容易に利用できる。

また、複数の認証媒体に異なる本人情報を登録しても認証間違いがきわめて少なく、悪意の他人による本人の成りすましが困難で、認証に要する機器が簡便で低コストとなり、更に、本人の意思に反して認証を強要された場合に、強要者に知られることなく非意思認証信号を送ることが可能となる。

本願発明は、記録媒体を使用した個人認証方法および個人認証システムにおいて、個人認証のための本人情報について、本人の見覚えある少なくとも1単位情報より構成するとともに、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報より構成した非本人情報と前記本人情報と、の双方を、本人認証用の登録情報として記録し、個人認証に際し、提示された登録情報の中から本人記憶による選択により本人情報を選択するものであるから、個人認証のための本人情報の記憶を容易にするとともに、他人による本人成りすましを困難にする効果を有するものである。

なお、本願第1発明および第4発明は、登録情報を本人管理として、認証システムに対し、個人情報の保護をはかる効果がある。

第2発明、第3発明および第5発明は、登録情報を認証システム側で管理し、本人が管理する記録媒体には登録情報が存在しないことで、記録媒体の盗難・紛失に対する安全性を高めるものである。

産業上の利用可能性

本願発明は、インターネット取引、クレジットカードによる取引等における本人認証用のデータ(パスワード、暗号鍵)の第三者による解読阻止手段として有効な発明であり、電子商取引の安全化をはかりること電子商取引の利用促進をはかるに有効な発明である。

特許請求の範囲

1.

記録媒体を使用した個人認証方法であって、

- a. 前記記録媒体に、認証登録する本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して、登録情報を形成する、登録情報形成段階と、
- b. 登録情報あるいは登録情報を記録の記録媒体に接続するための接続情報のいずれか少なくとも一つを記録した記録媒体を、本人に交付する、登録情報交付段階と、
- c. 本人認証の際に、本人として名乗りを上げている本人候補が、所有している記録媒体を使用して、該記録媒体に直接あるいは間接的に記録されている登録情報を提示する、登録情報提示段階と、
- d. 本人候補が、提示した登録情報の中から、本人情報を選択する、本人情報選択段階と、
- e. 本人候補が、登録情報の中から、本人情報を選択した場合に限り本人認証とする、本人認証段階と、

を含むことを特徴とする、記録媒体を使用した個人認証方法。

2.

認証管理側の電子機器に組込んだ記録媒体を使用した個人認証方法であって、

- a. 電子機器に組込んだ前記記録媒体に、認証登録する本人の見覚えのある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して、登録情報を形成する、登録情報形成段階と、
- b. 登録情報を記録した記録媒体に接続するための接続情報を本人に交付する、接続情報交付段階と、
- c. 本人認証の際に、本人として名乗りを上げている本人候補が、自己の所有する接続情報により電子機器の記録媒体に接続して、該記録媒体に記録されている登録情報を提示する、登録情報提示段階と、
- d. 本人候補が、認証管理側の電子機器の記録媒体より提示した登録情報の中から、本人情報を選択する、本人情報選択段階と、

e. 本人候補が、登録情報の中から、本人情報を選択した場合に限り本人認証とする、
本人認証段階と、

を含むことを特徴とする、記録媒体を使用した個人認証方法。

3.

本人情報が、本人の長期記憶あるいはエピソード記憶のいずれかから

選ばれることを特徴とする請求項 1、2に記載の記録媒体を使用した個人認証方法。

4.

本人情報のうちの少なくとも1つが、本人が、本人の意思に反して本

人認証する場合の非意思認証信号用単位情報であることを特徴とする請求項 1、2、3
に記載の記録媒体を使用した個人認証方法

5.

非本人情報が、本人情報を基に合成された非本人情報であることを特徴とする請求
項 1、2、3、4に記載の記録媒体を使用した個人認証方法

6.

記録媒体を使用した個人認証システムであって、メモリ機能を組込んだ電子機器を
使用して前記記録媒体をメモリ機能で構成し、

前記メモリ機能は、

認証登録する本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚
えない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録
して、登録情報を記録する、登録情報記録手段と：

本人に付与した接続情報を記録する、接続情報記録手段と：

の機能を有し：

本人認証にあたり、本人として名乗りを上げている本人候補が接続情報を入力した
際に、自己に付与された接続情報であることを確認する、接続情報比較判別手段と：

接続情報判別手段よりの確認信号の発生にもとづき、登録情報記録手段に記録さ
れている登録情報を出力する、登録情報提示手段と：

提示された登録情報より選択されて入力された入力本人情報と、記録されている認
証用本人情報とを、比較する、本人情報判別手段と：

本人情報判別手段の認証判別にもとづき認証信号を、記録媒体を組み込んだ電子

機器に向け発生して、当該電子機器の使用を許可するための、認証信号発生手段と：

を有する認証コンピュータ；

を含む、記録媒体を使用した個人認証システム。

7.

記録媒体を使用した個人認証システムであって、

記録媒体は紙、樹脂、金属、セラミックス、磁気媒体、光媒体、電子媒体等の記録機能を有する記録手段として本人が管理し、

前記記録媒体は、

認証登録する本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して、登録情報を記録する、登録情報記録手段と：

個々の記録媒体に付与した接続情報を記録する、接続情報記録手段と：の機能を有し；

本人認証にあたり、本人として名乗りを上げている本人候補が接続情報を入力した際に、自己に付与された記録媒体からの接続情報であることを確認する、接続情報比較判別手段と：

接続情報判別手段よりの確認信号の発生にもとづき、登録情報より選択されて入力された入力本人情報と、記録されている認証用本人情報とを比較する、本人情報判別手段と：

本人情報判別手段の認証判別にもとづき認証信号を、記録媒体よりの認証対象の電子機器に向け発生するための、認証信号発生手段と：

を有する認証コンピュータ；

を含む、記録媒体を使用した個人認証システム。

8.

記録媒体を使用した個人認証システムであって、

記録媒体は紙、樹脂、金属、セラミックス、磁気媒体、光媒体、電子媒体等の記録機能を有する記録手段として本人が管理し、

前記記録媒体は、

個々の記録媒体に付与した接続情報を記録する、接続情報記録手段と：の機能を有

し、

認証登録する本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して、登録情報を記録する、登録情報記録手段と；

本人認証にあたり、本人として名乗りを上げている本人候補が接続情報を入力した際に、自己に付与された記録媒体からの接続情報であることを確認する、接続情報比較判別手段と；

接続情報判別手段よりの確認信号の発生にもとづき、登録情報記録手段に記録されている登録情報を出力する、登録情報提示手段と；

提示された登録情報より選択されて入力された入力本人情報と、記録されている認証用本人情報とを、比較する、本人情報判別手段と；

本人情報判別手段の認証判別にもとづき認証信号を、記録媒体よりの認証対象の電子機器に向け発生するための、認証信号発生手段と；

を要する認証コンピュータ；

を含む、記録媒体を使用した個人認証システム。

9.

本人情報が、本人の長期記憶あるいはエピソード記憶のいずれかから選ばれることを特徴とする請求項 6、7、8 に記載の記録媒体を使用した個人認証システム。

10.

本人情報のうちの少なくとも1つが、本人が、本人の意思に反して本人認証する場合の非意思認証信号用単位情報であることを特徴とする請求項 6、7、8、9 に記載の記録媒体を使用した個人認証システム

11.

非本人情報が、本人情報を基に合成された非本人情報であることを特徴とする請求項 6、7、8、9、10 に記載の記録媒体を使用した個人認証システム

12.

複数の個人の登録情報と接続情報を保有することを特徴とする、請求項6、7、8、9、10、11 に記載する、記録媒体を使用した個人認証システム。

18

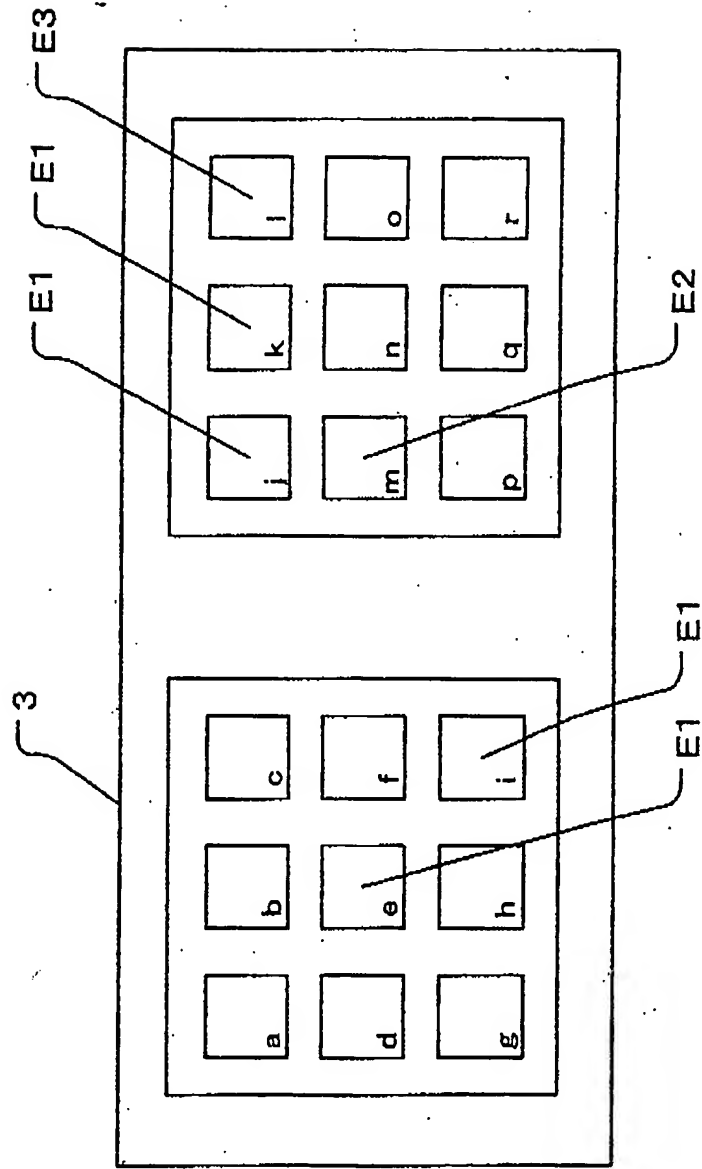
要約書

記録媒体を使用した個人認証方法および記録媒体を使用した個人認証システムにおいて、本人情報の記憶を容易にするとともに、他人による本人成りすましを困難にすること、本人拒否率の低減および他人による本人成りすましに対するバリヤーを高めることを課題とする。

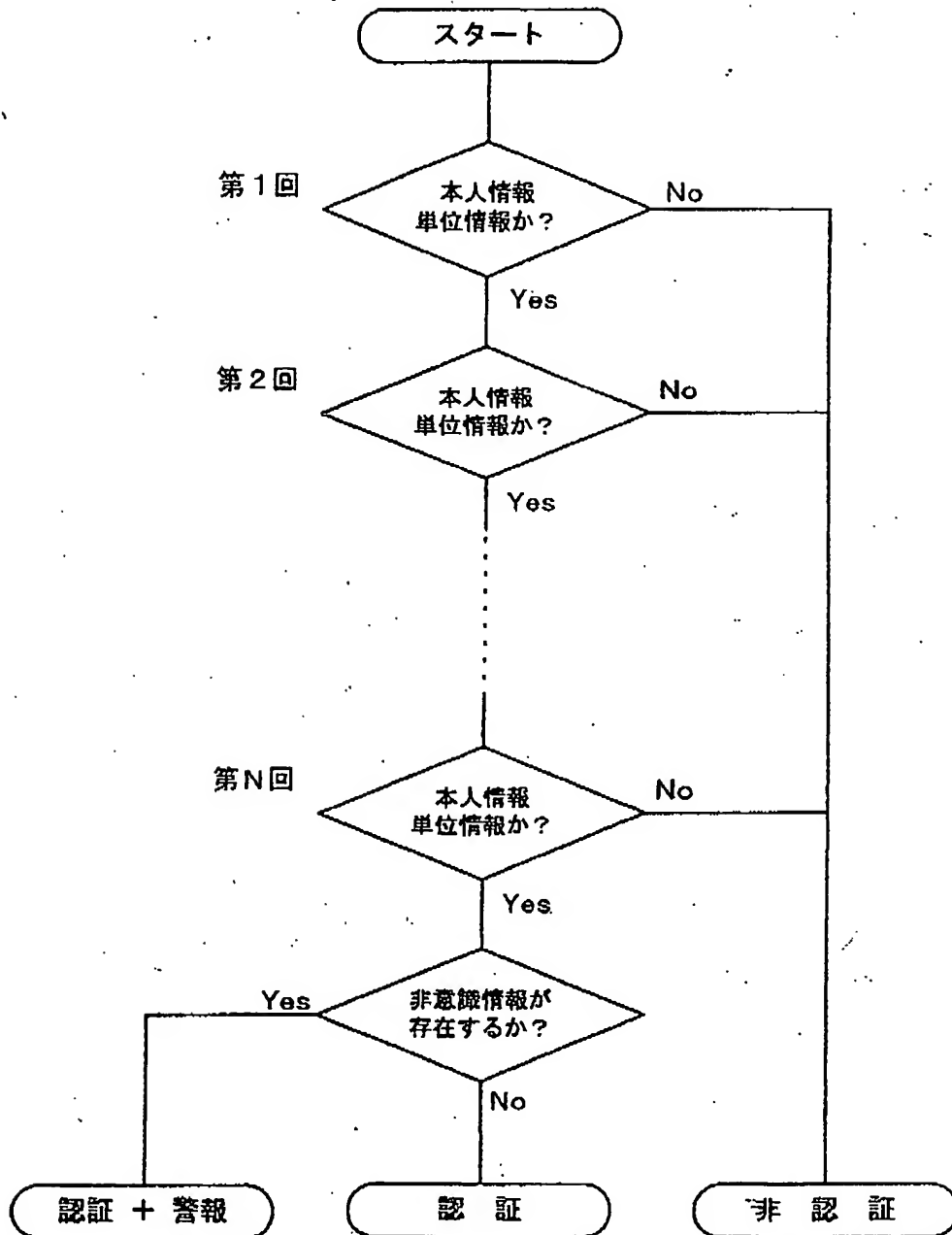
前記記録媒体に、認証登録する本人の見覚えある少なくとも1単位情報よりなる本人情報と、本人の見覚えのない少なくとも1単位情報よりなる非本人情報と、の双方を、本人認証用に予め登録して登録情報を形成する。本人認証の際に、本人として名乗りを上げている本人候補が、所有している記録媒体を使用して、該記録媒体に直接あるいは間接的に記録されている登録情報を提示する。本人候補が、登録情報の中から、本人情報を選択した場合に限り本人認証とすることを特徴とする、記録媒体を使用した個人認証方法。

第1図

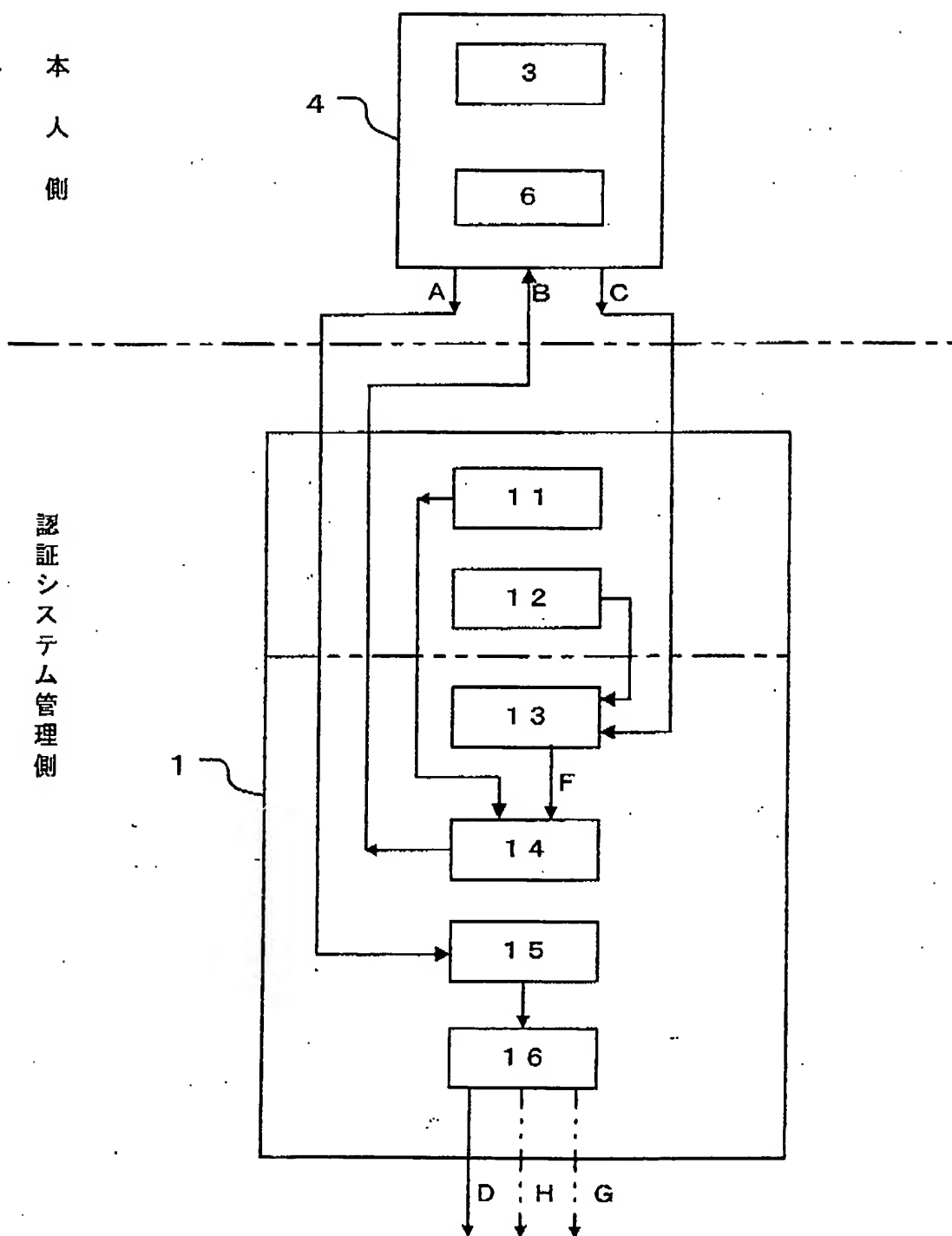
1/5



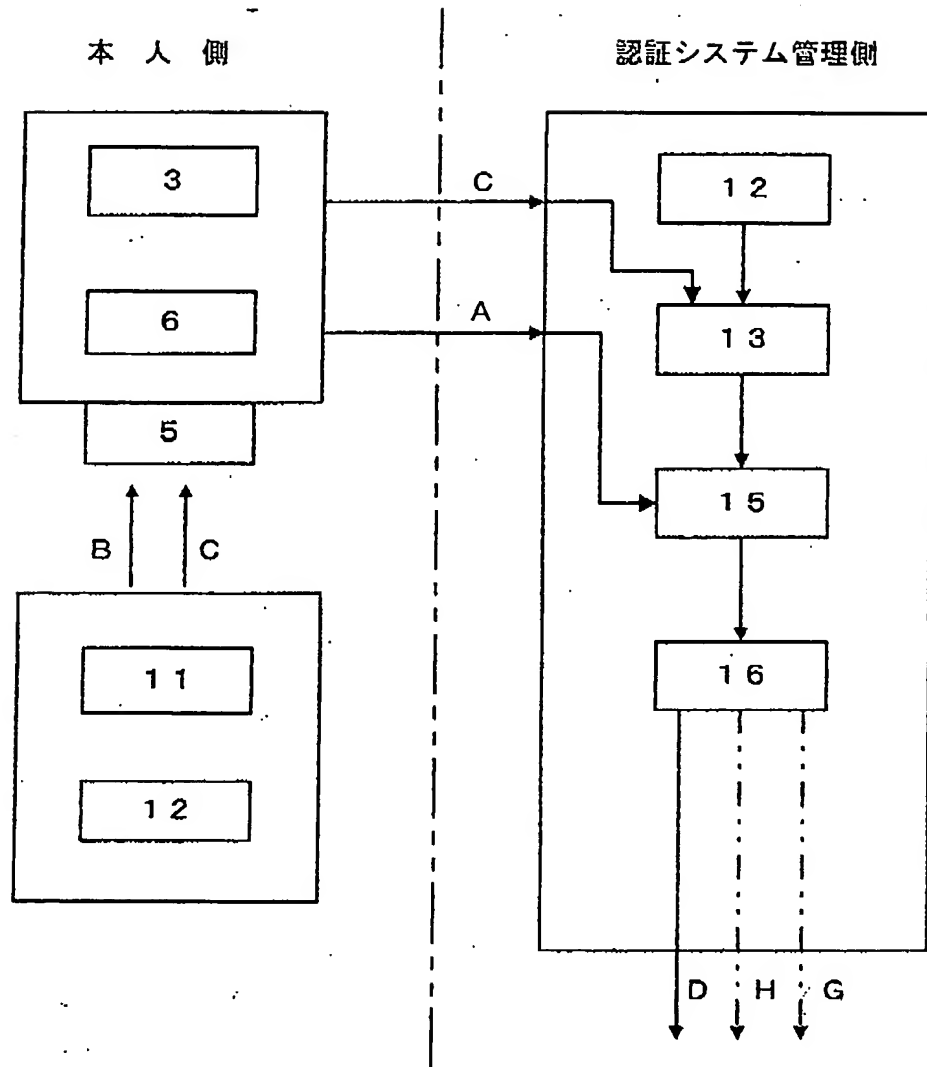
第2図



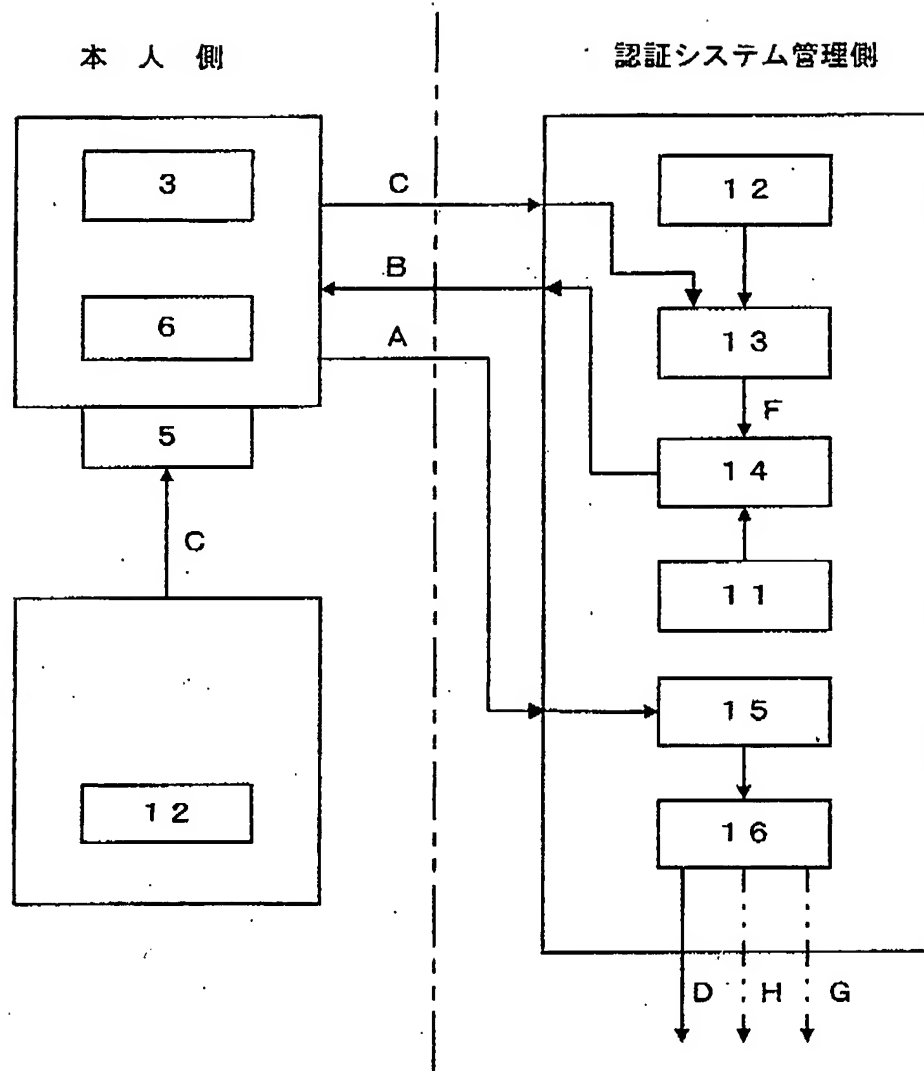
第3図



第4図



第5図



**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☒ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☒ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.